

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社フェヴリナホールディングス

【英訳名】 Favorina Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神代 亜紀

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 総務部 部長 熊本 昭俊

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 総務部 部長 熊本 昭俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 連結会計年度
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	1,548,029	806,929	1,841,306
経常利益又は経常損失()	(千円)	54,389	7,292	93,845
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	342,625	229,676	411,673
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	342,625	229,676	411,673
純資産額	(千円)	690,122	965,157	621,035
総資産額	(千円)	1,121,341	1,486,000	1,023,000
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	60.02	39.61	72.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.9	64.2	58.9

回次		第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.82	0.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が第11期連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第11期第3四半期連結累計期間及び第11期連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第12期第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動としましては、平成26年6月1日付で株式会社サイエンスポーツを完全子会社とする株式交換を実施したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を平成26年3月14日付で売却したことに伴い、同社及びその子会社は、当社の持分法適用関連会社から除外いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末日現在で当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

(1) 当社の関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの株式を売却したことに伴い、同社及びその子会社は当社の持分法適用関連会社から除外されました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(6) 海外事業展開」に係るリスクは消滅しております。

(2) マザーズ上場廃止基準(時価総額基準)に係るリスク

当社株式は、平成26年4月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円未満となり、東京証券取引所有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当し、上場廃止の猶予期間に入っておりましたが、平成26年6月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となったことから、東京証券取引所が定める上場廃止基準に該当せず、猶予期間銘柄の指定は解除されております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間においては、損益は改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、現在、当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおります。詳細につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策への期待を背景とした円高の是正、株価の上昇等を受け、企業収益の改善や個人消費の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、国際情勢や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や消費の低迷など懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売業に注力するため、平成26年3月14日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を売却し、同年6月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスポータ(以下、「サイエンスポータ」という)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。かかるグループ再編により経営資源の選択と集中を図り、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業において、競争優位性を確立し、将来にわたって成長を続けるための体制を構築してまいります。

また、当第3四半期連結累計期間におきましては、従来からの「新規顧客の拡大」と「既存顧客の確保」、この2つの視点に加え「休眠顧客の掘起こし」に注力し事業を進めてまいりました。

まず、「新規顧客の拡大」に関しましては、販売チャネルの多様化等に伴い新規顧客の獲得が難しい状況が続いておりますが、効率性重視の観点から、広告戦略を中心に抜本的な見直しを行い、WEB販売施策に注力してまいりました。

次に、「既存顧客の確保」に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの対応スキルアップに注力し、商品におきましても、株式会社フェヴリナの主力商品であります「炭酸ジェルパック」をリニューアルすることで、フェヴリナファンの満足度を高め、更なるリピート率の向上を図ってまいりました。

そして、「休眠顧客の掘起こし」に関しましては、効率よく売上を獲得する方法として、顧客リストの中で、過去に購入実績があるものの今では稼働していない顧客(休眠顧客)に対し、DM等を中心にアプローチし、一度は離れてしまった顧客を再獲得することに注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高806,929千円(前年同四半期比47.9%減)となり、営業損失1,407千円(前年同四半期は営業損失29,447千円)、経常利益7,292千円(前年同四半期は経常損失54,389千円)、四半期純利益229,676千円(前年同四半期は四半期純損失342,625千円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」から、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は1,486,000千円(前連結会計年度末1,023,000千円)、その内訳は流動資産1,217,069千円、固定資産268,930千円となり、前連結会計年度末に比べ462,999千円増加いたしました。これは主に、サイエンスポータとの株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であり、現金及び預金の増加265,001千円、売掛金の増加12,515千円、のれん186,286千円の計上等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は520,842千円(前連結会計年度末401,964千円)、その内訳は流動負債403,206千円、固定負債117,636千円となり、前連結会計年度末に比べ118,877千円増加いたしました。これは主に、サイエンスポータとの株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であり、買掛金の増加27,325千円、長期借入金の増加41,356千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は965,157千円(前連結会計年度末621,035千円)となり、344,121千円増加いたしました。これは主に、サイエンスポータとの株式交換による資本剰余金の増加122,640千円と四半期純利益229,676千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

当社株式は、平成26年4月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円未満となり、東京証券取引所有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当し、上場廃止の猶予期間に入っておりますが、平成26年6月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となったことから、東京証券取引所が定める上場廃止基準に該当せず、猶予期間銘柄の指定は解除されております。

当社は、経営効率の向上と収益性の強化を図り、今後とも東京証券取引所での上場を維持するよう努めてまいります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、サイエンスポータを連結の範囲に含めたことにより34名増加しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループには「1 事業等のリスク (3) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでまいります。

株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。

- a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
- b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
- c. カスタマーフレンド(販売担当者)の顧客対応力向上のための研修強化
- d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
- e. 過去に購入実績がある顧客の再獲得

当社グループは、従来、化粧品通販事業と充放電検査装置に係るエンジニアリング事業を営んでまいりましたが、経営資源を化粧品通販事業に集中的に投下することにより、企業価値の最大化を図ります。

サイエンスポータが有する新規顧客獲得の高いノウハウと、フェヴリナが有するカスタマーフレンドによるリピーターを確保するノウハウを両社で共有し、互いの強みを最大限発揮することによる、統合シナジーを早期に出現させることにより、当社グループの企業価値を更に高めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,648,670	6,648,670	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,648,670	6,648,670		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日(注)	840,000	6,648,670	-	882,788	122,640	248,071

(注) 株式会社サイエンスポータとの株式交換により、発行済株式総数が840,000株、資本準備金が122,640千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成26年5月23日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日（平成26年4月14日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月14日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,596,200	55,962	
単元未満株式	普通株式 110,170		
発行済株式総数	5,808,670		
総株主の議決権		55,962	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式20株及び同機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月14日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フェヴリナホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	102,300		102,300	1.76
計		102,300		102,300	1.76

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	大坂 浩幸 (昭和48年2月20日)	平成7年4月 ㈱熊本ファミリー銀行 (現 ㈱熊本銀行) 入行 平成17年3月 ㈱ファインブリッジ 設立 代表取締役 平成20年3月 ㈱サイエンスポータ 設立 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	224,000	平成26年6月1日
監査役	鬼塚 恒 (昭和49年7月25日)	平成18年10月 萬年・山口法律事務所 (現 萬年総合法律事務所) 入所 平成22年4月 当社 一時監査役 平成22年6月 当社 監査役 平成24年4月 ㈱フェヴリナ販売(現 ㈱フェヴリナ) 社外監査役(現任) 平成26年3月 ㈱サイエンスポータ 社外監査役(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)2	1,320	平成26年6月1日
監査役	廣瀬 隆明 (昭和26年6月15日)	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所 入所 昭和58年9月 日本合同ファイナンス㈱ (現 ㈱ジャフコ) 入社 昭和62年2月 太田昭和監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 入社 平成12年5月 同社 代表社員 平成17年9月 廣瀬公認会計士事務所 所長(現任) 平成17年10月 北九州ベンチャーキャピタル㈱ 設立 代表取締役(現任) 平成18年11月 日創プロニティ㈱ 監査役(現任) 平成20年3月 ㈱TRUCK-ONE 監査役(現任) 平成24年6月 ㈱ナフコ 監査役(現任) 平成25年4月 北九州市 監査委員(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)2	-	平成26年6月1日

(注)1. 取締役の任期は、就任の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、就任の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	松浦 正英	平成26年6月1日
常勤監査役	緒方 芳伸	平成26年6月1日
監査役	鈴木 広美	平成26年6月1日

(3) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	神代 亜紀	平成26年6月1日
常勤監査役	監査役	大木 一顯	平成26年6月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,524	975,525
売掛金	60,087	72,603
商品及び製品	157,013	150,262
原材料及び貯蔵品	1,070	896
その他	18,714	17,906
貸倒引当金	131	124
流動資産合計	947,278	1,217,069
固定資産		
有形固定資産	15,678	14,026
無形固定資産		
のれん	-	186,286
その他	11,003	18,243
無形固定資産合計	11,003	204,529
投資その他の資産	49,039	50,373
固定資産合計	75,721	268,930
資産合計	1,023,000	1,486,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,001	39,327
短期借入金	200,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	22,140	30,288
未払法人税等	4,335	2,770
賞与引当金	11,400	6,600
返品調整引当金	1,058	650
その他	74,354	113,570
流動負債合計	325,288	403,206
固定負債		
長期借入金	51,741	93,097
資産除去債務	22,186	22,369
その他	2,747	2,169
固定負債合計	76,675	117,636
負債合計	401,964	520,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	125,431	248,071
利益剰余金	377,093	147,437
自己株式	28,744	28,875
株主資本合計	602,382	954,546
新株予約権	18,652	10,611
純資産合計	621,035	965,157
負債純資産合計	1,023,000	1,486,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,548,029	806,929
売上原価	639,230	158,125
売上総利益	908,799	648,803
返品調整引当金戻入額	948	2,756
返品調整引当金繰入額	1,222	2,348
差引売上総利益	908,524	649,211
販売費及び一般管理費	937,972	650,619
営業損失()	29,447	1,407
営業外収益		
受取利息	845	1,183
為替差益	585	556
貸倒引当金戻入額	590	17,539
その他	763	187
営業外収益合計	2,783	19,466
営業外費用		
支払利息	6,771	1,936
持分法による投資損失	20,145	8,800
その他	809	28
営業外費用合計	27,725	10,765
経常利益又は経常損失()	54,389	7,292
特別利益		
持分変動利益	262,393	-
新株予約権戻入益	2,364	8,041
関係会社譲渡益	-	215,019
特別利益合計	264,758	223,061
特別損失		
減損損失	455,561	-
関係会社株式評価損	3,031	-
和解金	3,000	-
貸倒引当金繰入額	94,280	-
特別損失合計	555,873	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	345,504	230,354
法人税、住民税及び事業税	1,854	1,256
法人税等還付税額	4,055	-
法人税等調整額	677	578
法人税等合計	2,878	678
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	342,625	229,676
四半期純利益又は四半期純損失()	342,625	229,676

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	342,625	229,676
四半期包括利益	342,625	229,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,625	229,676
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間においては、損益は改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、下記の施策に取り組んでおります。

株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。

- a．販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
- b．顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
- c．カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客応対力向上のための研修強化
- d．メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
- e．過去に購入実績がある顧客の再獲得

当社グループは、従来、化粧品通販事業と充放電検査装置に係るエンジニアリング事業を営んでまいりましたが、経営資源を化粧品通販事業に集中的に投下することにより、企業価値の最大化を図ります。

株式会社サイエンスポータが有する新規顧客獲得の高いノウハウと、株式会社フェヴリナが有するカスタマーフレンドによるリピーターを確保するノウハウを両社で共有し、互いの強みを最大限発揮することによる、統合シナジーを早期に出現させることにより、当社グループの企業価値を更に高めてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社フェヴリナで前期までに実施した費用削減効果も継続していることもあり、営業損益は大幅に改善いたしました。また、平成26年3月14日付けで持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を譲渡するとともに、平成26年6月1日付けで株式会社サイエンスポータを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより事業関連性の低かった充放電検査装置に係るエンジニアリング事業から撤退し、経営資源を化粧品通販事業に集中できることとなりました。

しかしながら、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、化粧品通販事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。また、株式会社サイエンスポータとの経営統合による効果の発現につきましてもある程度の時間を要するものと認識しております。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式交換により完全子会社となった株式会社サイエンスポータを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を売却したため、同社及びその子会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除されている貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	60,709千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社譲渡益

持分法適用関連会社の全株式を譲渡したことに伴う売却益及び同社向けの貸付金の回収に伴う貸倒引当金戻入額等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	40,425千円	8,169千円
のれんの償却額	23,976	

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を売却したこと等により、当第3四半期連結累計期間において229,676千円の四半期純利益を計上いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスポータを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、資本剰余金が122,640千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が248,071千円、利益剰余金が147,437千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

「当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」から、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サイエンスポーテ(以下、「サイエンスポーテ」という)

事業の内容：化粧品の通信販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主な事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業は、近時、異業種からの新規参入、商品の低価格化、販売チャネルの多様化等による競争の激化が続いております。

このような環境の下、経営の抜本的な見直しを行い、多様化する販売チャネルへの効率的な対応など、新規顧客獲得の低迷を改善することが急務であると判断し、同じ化粧品の通信販売事業を営み、特にラジオ放送を用いた宣伝による新規顧客の獲得を得意とするサイエンスポーテと、コールセンター等による既存顧客の確保を得意とし、新規顧客の獲得を課題と認識する株式会社フェヴリナが統合することにより、高い事業シナジーが見込めると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、サイエンスポーテを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間末日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	122,640千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11,000千円
取得原価		133,640千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

サイエンスポーテの普通株式1株に対し、当社の普通株式224株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の算定にあたってその公平性を確保するため、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、両社の財務及び事業の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

当社は、本株式交換に伴い、新たに普通株式840,000株を発行し、平成26年6月1日にサイエンスポーテの株主に対し割当交付いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

186,286千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却(予定)

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産	78,241千円
固定資産	15,091千円
計	93,333千円

(2) 負債の額

流動負債	91,330千円
固定負債	54,649千円
計	145,979千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	60円02銭	39円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	342,625	229,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	342,625	229,676
普通株式の期中平均株式数(株)	5,707,662	5,798,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社フェヴリナホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェヴリナホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェヴリナホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、大幅な状況変化は認められないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。